

# 所得分布と初婚行動

関東学園大学 経済学部 小川 浩

## 問題意識: 賃金制度と結婚

現在進行している、ベースアップ・定期昇給の廃止や能力給の徹底に伴い、たとえ賃金の平均は変わらなくても、分散は大きくなる可能性が高い。このような賃金制度の変更は、人々の結婚行動を変化させると考えられる。さらに、賃金制度変更を年齢ごとにどのように適用するかによっても様々な変化の可能性がありうる。この問題を検討するためには、わが国における初婚行動と所得の関係を明らかにする必要がある。

## 乗り換えモデルによる結婚の説明

本報告では、未婚の子が親と同居しているケースが多いわが国の家族慣習に着目し、女性の初婚行動を夫候補と親との比較で説明する「乗り換えモデル」を提案している。このモデルは、[山田 1994]などで提案されたパラサイトモデルを経済的な要因のみに着目して簡素化したものであり、従来広く用いられている Becker によるモデルとくらべて 20 代での初婚行動については説明力が強い。

## 賃金分布と結婚

賃金分布と結婚がどのように関係しているかについて、マイクロデータの再集計結果による分析および乗り換えモデルをペア生成のルールとして利用したマイクロシミュレーションを行ない、以下のような知見を得た。

1. 所得水準だけではなく、所得の分散も初婚行動に影響がある。
2. 地域データの分析からは、若年層の所得のばらつきが小さく、父親層の所得のばらつきが大きい方が早期の結婚をもたらすことが得られた
3. マイクロシミュレーションからは、少結婚化対策としては若年層の所得のばらつきを小さくし、父親層の所得のばらつきを大きくすることが望ましいという結論が得られた。これは地域データから得られた結論と整合的である。